# ＜別添＞　応募書類

*（お知らせ）*

*応募書類（添付資料を含む。）の提出については、英語による書類の提出も可能です。*

（様式1）

番 号

年 月 日

独立行政法人日本貿易振興機構

理事長　石毛　博行　殿

応募者 住所

氏名 　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 印

平成27年度対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金

（グローバルイノベーション拠点設立等支援事業）の応募について

　　上記補助金について下記のとおり応募します。

記

１．補助対象事業の概要

（１）補助対象事業名（該当箇所にチェックすること、複数入力可）

　Ⅰ．グローバルイノベーション拠点設立事業

　Ⅱ．実証研究事業

　Ⅲ．事業化可能性調査事業

（２）補助対象事業の名称

２．補助対象事業の目的

３．補助対象事業の事業期間

　　\*具体的な開始予定日がある場合は、当該日付を記載すること。

　　\*原則として2017年2月3日（金）までに事業を完了すること（公募要領Ⅳ（P4）参照）。

　　交付決定日　～　平成　年　月　日

1. 補助対象要件（確認の上、チェックすること）

最終親会社又は親会社が外国の法律に基づいて設立され又は組織される法人であって、実質的

な業務に従事している法人であること。

研究内容が「再生医療分野」又は「IoT分野」に関するものであること。

日本の企業、大学又は公的研究機関等との資本又は業務提携が見込まれること。

当該補助対象事業に係る投資計画について、「平成27年度一般会計補正予算（第1号）等の閣

議決定（2015年12月18日）」以前に対外発表又は実行をしていないこと。

投資計画について、既に対外発表又は実行をしているが、閣議決定日以前に対外発表又は

実行をしていない追加での投資計画がある場合は、左記にチェックすること。

５．補助対象事業の実施場所（所在地を記載）

６．会社概要等（別添１）

（１）会社概要

（２）最終親会社又は親会社の概要

（３）最終親会社又は親会社との資本関係がわかる組織図

（４）役員名簿

７．補助対象事業の内容（別添２）

（１）事業内容

（２）事業実施体制

（３）実施計画

８．補助対象事業の効果（別添３）

（１）新規性

（２）高付加価値性

（３）実用化可能性

（４）日本企業等との資本・業務提携及び国内企業の海外展開促進等

（５）地域経済への波及効果　※拠点設立のみ

（６）高度外国人材の雇用　※拠点設立のみ

９．補助対象事業の経費（別添４）

（１）総括表

（２）経費の内訳

（３）補助対象事業に要する経費の負担方法

（４）補助対象事業に関して生ずる収入金

１０．添付書類

（１）会社概要（パンフレット等）

（２）直近３年の決算報告書

　　　・単体ベース。ただし、連結がある場合には連結決算も併せて提出すること。

　　　・設立後３年未満の場合は、最終親会社又は親会社の直近３年の決算報告書を提出するこ

と。

（３）施設の配置図及び平面図

　　　・拠点設立事業の場合に限る。

（４）補助対象事業に係る拠点設立、実証研究又は事業化可能性調査についての概要資料

・既存の印刷媒体又はパワーポイント等視覚的に説明できる資料を提出すること。

（別添１）

会社概要等

１．会社概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | |
| 代表者の役職  及び氏名 |  | | |
| 連絡担当者 |  | | |
| 住所、電話番号  及びメールアドレス | 〒 | | |
| TEL: メールアドレス: | | |
| 設立年月 |  | 決算月 |  |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 筆頭出資者の名称、  出資比率及び国籍 |  | | |
| 業種・業務内容 |  | | |
| 既存の日本国内拠点の概要（事業所名・所在地  及び拠点機能\*） |  | | |

＊拠点機能とは当該国内事業所における「地域統括」・「製造」・「研究開発」・「バックオフィス」・「物流」・「金融」・「営業販売」等、該当する機能を記載すること。

２．最終親会社又は親会社の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在する国又は地域 |  |
| 筆頭出資者名、  出資比率及び国籍 |  |
| 会社概要 |  |
| 従業員数 |  |
| 売上 |  |

３．最終親会社又は親会社との資本関係がわかる組織図（既存資料の添付でも可）

＊最終親会社又は親会社の所在地（国名）、資本関係等が明確になるよう記載すること。

|  |
| --- |
| ＜記載例＞    補助事業者Ｄ  ●●●  資本関係：親会社Ａ20%  子会社Ｃ80%  子会社Ｂ（所在国：　　　）  ●●●  資本関係：親会社Ａ100%  子会社Ｃ（所在国：　　）  ●●●  資本関係：親会社Ａ100％  最終親会社Ａ（所在国：　　）  ●●●  資本関係： |

４．役員名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| (例)ｸﾝﾚﾝ ｼﾞｯｼ | 訓練　実施 | S | 30 | 03 | 04 | M | 株式会社訓練 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（別添２）

補助対象事業の内容

１．事業内容

（１）補助対象事業に係る技術、製品又はサービスの概要

　　＊補助対象事業に係る技術等がどのようなものかを具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（２）補助対象事業に係る技術、製品又はサービスの現状における応募者の技術レベル

　　＊補助対象事業に係る技術等について、現状における補助事業者の技術レベルを具体的に記載すること。また、補助事業者がこれまでに行った研究実績や、既に補助事業者が取得済みで今回の補助対象事業に用いられる特許や独自の技術・ノウハウ等について具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（３）解決しようとしている課題

　　＊（１）、（２）における技術等での課題及び問題点を具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（４）課題を解決するための手段

　　＊（３）の課題等について、今回の事業において、どのような手段で解決する計画かを、実際の作業内容、実施方法、実施スケジュール等を踏まえて具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（５）設立する拠点の概要

＊拠点設立の場合のみ記載

＊③及び④は、研究開発拠点の面積の他、付随する拠点を含む全ての拠点の面積を記載すること。

1. 生産用施設、営業用施設、事務用施設等の研究開発拠点に付随する拠点整備の有無（該当箇所にチェックすること）：

　☐　有　☐　無

1. 拠点タイプ（前記①で「有」の場合、具体的付随拠点のタイプを記載）：
2. 敷地面積：　　　　　　㎡
3. 施設の述べ床面積：　　　　　　㎡
4. 事業実施部分の施設の所有関係：
5. 用地取得（予定）日：

２．事業実施体制

（１）実施体制（従事者名簿）

＊事業統括責任者（プロジェクトリーダー）、主任研究員、経理責任者等、補助対象事業の従事者の氏名、業務・役割分担等について記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属 | 役職 | 氏名 | 役割分担 | これまでの実績 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（２）業務提携先及び役割分担

＊業務提携先名と補助対象事業における役割、その業務にかかるこれまでの実績について記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務提携先 | 役割分担 | これまでの実績 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（３）実施体制図

＊補助対象事業を開始する時点における実施体制が分かるような実施体制図を作成すること。

＊氏名、役職、本事業における役割を記載して実施体制図を示すこと。

（平成　年　月時点の体制予定図）

|  |
| --- |
|  |

３．実施計画

（１）補助対象事業の実施計画

＊補助対象事業の事業期間の実施計画を記載すること。

＊原則として2017年2月3日（金）までに事業を完了すること（事業完了とは、プロジェクトの完了の

みならず、補助事業者による経費支払いの完了までを指す）。（公募要領Ⅳ（P4）参照）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| ○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）補助対象事業の実施計画（補助対象事業完了後の事業継続期間を含む）

＊補助事業者の会計年度を基準として記載すること。

＊事業内容には、それぞれの会計年度に実施する事業計画（研究開発テーマや達成目標など）を具体的に記載すること。

＊「日本における新規雇用予定者数」は、それぞれの会計年度ごとに新たに雇用する人数（グループ会社からの出向や異動を含まない。）を記載し、合計欄に全期間における新規雇用者の合計人数を記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業内容 | 設備投資予定額  （単位：百万円） | 日本における  新規雇用予定者数 | 海外からの高度外国人材の  出向・異動・新規雇用予定者数 |
| 補助対象事業完了予定年度の前年度（平成　年　月期） |  |  |  |  |
| 補助対象事業完了予定年度（平成　年　月期） |  |  | 人 | 人 |
| 翌年度  （平成　年　月期） |  |  | 人 | 人 |
| 翌々年度  （平成　年　月期） |  |  | 人 | 人 |
| 翌々々年度  （平成　年　月期） |  |  | 人 | 人 |
| 合　計 | |  | 人 | 人 |

（３）補助対象事業に係る上記以降の中長期的な投資計画（自由記述）

＊補助対象事業において中長期的に取り組む可能性のあるプロジェクトや拠点の拡張や大規模投資、グローバル展開を含めた戦略等を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（４）補助対象事業以外に係る事業計画（自由記述）

＊補助対象事業以外における事業計画（生産拠点の整備・量産ラインの増設等の追加投資、新規雇用者数、新規プロジェクトなど）があれば記載すること。

＊具体的な時期や投資額等が流動的な場合は、おおよそで見込まれる時期や金額について幅をもって記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 事業内容 | 投資予定額  （単位：百万円） | 新規雇用  予定者数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（別添３）

補助対象事業の効果

１．新規性

（１）補助対象事業に係る技術、製品又はサービスの新規性

＊補助対象事業に係る技術等の内容、形態として世界初ないし日本初等補助対象事業の内容の新規性を具体的に記載すること。

＊「当該業種分野において」等の限定がある場合には明記すること。

|  |
| --- |
|  |

（２）補助対象事業に係る技術、製品又はサービスの日本における技術レベル

＊補助対象事業に係る技術等について、日本における研究開発・実用化等技術レベルの状況を具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

２．高付加価値性

（１）補助対象事業に係る技術、製品又はサービスの高付加価値性

＊従来の技術・製品等との比較における優位性（性能、価格、CO2削減、安全性向上など）、実現した場合にどのような産業・分野に貢献することになるのかなどにつき、世界的及び日本国内での開発動向や社会的ニーズ・市場ニーズ等を踏まえて具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（２）補助対象事業に係る技術、製品又はサービスの補助事業者による独自性

＊補助対象事業に係る技術等について、補助事業者独自の研究によるものであり、日本企業の研究と重複又は類似していないものであることを具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

３．実用化可能性

（１）実用化予定時期

　　　平成　　年　月頃

（２）実用化による経済波及効果

＊補助対象事業に係る技術等の実用化について、どのような計画で（１）の予定時期を目指すのかを具体的に記載すること。また、当該技術等の実用化が行われることにより見込まれる日本への経済効果・波及効果を具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

４．日本企業等との資本・業務提携及び国内企業の海外展開促進等

＊補助対象事業に係る日本の企業、大学、公的研究機関等との資本又は業務提携について、提携内容や提携の進捗状況、日本企業の海外展開促進等、提携により見込まれるメリット等を具体的に記載すること。

＊提携に関する覚書等の締結など提携の確実性を示す書類等があれば添付すること。

＊提携相手が中小企業の場合には、その旨を企業等の名称の欄に記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提携予定の  企業等の名称 | 提携時期 | 提携内容 | 双方にもたらされるメリット |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

５．地域経済への波及効果

＊拠点設立の場合のみ記載

＊拠点の設立により、拠点の周辺企業からの調達による周辺経済の活性化等への貢献など、地域経済にもたらされる波及効果を具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

６．高度外国人材の雇用

＊拠点設立の場合のみ記載

＊拠点設立により雇用又は海外からの駐在・出向等が見込まれる高度外国人材（海外での経営幹部経験、研究実績等を有するなどの高度人材と思われる外国人材）について、経歴・専門性、拠点設立後の業務内容等を具体的に記載すること。（別紙として添付しても可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 役職 | 経歴・専門性（高度人材であるとする理由） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（別添４）

補助対象事業の経費

１．総括表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業の区分 | 補助対象  経費の区分 | 経費の内容 | 補助対象事業に要する経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補助金  交付申請額 |
|
|
| グローバル  イノベーション拠点設立事業 | 事業費 | ①  （例）設計費 | 34,668,000 | 32,100,000 | 10,700,000 |
| ②  （例）設備・機械・器具費 | 17,496,000 | 16,200,000 | 5,400,000 |
| ③  （例）○○費 | 3,240 | 3,000 | 1,000 |
| 実証研究事業 | 事業費 | ④  （例）試験費 | 77,760,000 | 72,000,000 | 48,000,000 |
| ⑤  （例）○○費 | 3,240 | 3,000 | 2,000 |
| 事業化可能性  調査事業 | 事業費 | ⑥  （例）旅費 | 324,000 | 300,000 | 300,000 |
| ⑦  （例）○○費 | 3,240 | 3,000 | 3,000 |
| 小計 | | | 130,257,720 | 120,609,000 | 64,406,000 |
| その他 | | | 80,000,000 |  |  |
| 合計 | | | 210,257,720 | 120,609,000 | 64,406,000 |

1. 「経費の区分」は、公募要領Ⅲ（P3）の補助対象経費の区分における事業ごとの経費内容をそれぞれ記載すること。
2. 「補助対象事業に要する経費」には、補助対象事業に必要な全体の経費につき、「消費税込み」の金額で記載すること。
3. 「補助対象経費」には、原則として、消費税等相当額を除いた金額を記載すること。
4. 「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」に公募要領Ⅲ（P3）で定める各事業に応じた補助率を乗じた額を記載し、小数点以下は切捨てとする。

２．経費の内訳（各経費区分ごとの内訳を記載）

（１）グローバルイノベーション拠点設立事業

①（例）設計費

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の詳細 | 補助対象事業に  要する経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補　助　金  交付申請額 | 備考 |
| （例）設計委託費 | 32,400,000 | 30,000,000 | 10,000,000 |  |
| （例）地盤調査費 | 2,268,000 | 2,100,000 | 700,000 |  |
| 合計 | 34,668,000 | 32,100,000 | 10,700,000 |  |

②（例）設備・機械・器具費

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の詳細 | 補助対象事業に  要する経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補　助　金  交付申請額 | 備考 |
| （例）  △△関連機器 | 1,296,000 | 1,200,000 | 400,000 |  |
| （例）  ××システム一式 | 16,200,000 | 15,000,000 | 5,000,000 |  |
| 合計 | 17,496,000 | 16,200,000 | 5,400,000 |  |

1. （例）○○費

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の詳細 | 補助対象事業に  要する経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補　助　金  交付申請額 | 備考 |
|  | 3,240 | 3,000 | 1,000 |  |
| 合計 | 3,240 | 3,000 | 1,000 |  |

（２）実証研究事業

④（例）試験費

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の詳細 | 補助対象事業に  要する経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補　助　金  交付申請額 | 備考 |
| （例）□□検査委託費 | 51,840,000 | 48,000,000 | 32,000,000 |  |
| （例）◇◇検査費 | 25,920,000 | 24,000,000 | 16,000,000 |  |
| 合計 | 77,760,000 | 72,000,000 | 48,000,000 |  |

⑤例）○○費

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の詳細 | 補助対象事業に  要する経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補　助　金  交付申請額 | 備考 |
|  | 3,240 | 3,000 | 2,000 |  |
| 合計 | 3,240 | 3,000 | 2,000 |  |

（３）事業化可能性調査事業

⑥（例）旅費

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の詳細 | 補助対象事業に  要する経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補　助　金  交付申請額 | 備考 |
| （例）航空券代（羽田～福岡3往復） | 162,000 | 150,000 | 150,000 |  |
| （例）宿泊費  （3泊×3回） | 162,000 | 150,000 | 150,000 |  |
| 合計 | 324,000 | 300,000 | 300,000 |  |

1. （例）○○費

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の詳細 | 補助対象事業に  要する経費（税込） | 補助対象経費  （税抜） | 補　助　金  交付申請額 | 備考 |
|  | 3,240 | 3,000 | 3,000 |  |
| 合計 | 3,240 | 3,000 | 3,000 |  |

（４）その他

\*「その他」には、補助対象事業を実施するにあたり、上記（１）～（３）に該当しない費用（土地購入

費等）がある場合、経費を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費の内容 | 補助対象事業に  要する経費（税込） | 備考 |
| （例）土地購入費 | 80,000,000 |  |
| 合計 | 80,000,000 |  |

３．補助対象事業に要する経費の負担方法

\*「補助金」欄には、1. 総括表の「補助金交付申請額」の合計額を記載し、地方自治体等の補助金交付等が

ある場合には、項目欄を追加して記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 |
| 自己資金 |  |
| 起債又は借入金 |  |
| その他 |  |
| 補助金 |  |
| 合　　計 |  |

４．補助対象事業に関して生ずる収入金

＊補助対象事業により生ずる収入金があれば記載すること。

＊収入金が発生しない場合は、「該当なし」と記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収入の区分 | 金　　額 |
|  |  |
| 合　　計 |  |

以上